

国産マルチモーダルAI基盤の戦略的展開： Noetra株式会社の設立とフィジカルAI覇権への の道程

Gemini 3.1 pro

1. 序論：次世代AIパラダイムと日本の戦略的転換点

2026年6月30日、日本の人工知能(AI)技術政策および産業エコシステムにおいて、歴史的なマイルストーンとなる極めて重要な動向が確認された。経済産業省および国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が主導する「AIロボット・フィジカルAIを見据えたマルチモーダル基盤モデル開発事業」の採択先として、国内の主要企業が共同出資して設立した新会社「Noetra(ノエトラ)株式会社」と、国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)の共同提案が選定され、本格的な事業が始動したのである¹。

この動きは、単なる一企業の新規事業立ち上げとして矮小化されるべきものではない。ソフトバンクを筆頭に、日本電気(NEC)、ソニーグループ、本田技研工業(Honda)といった情報通信・エレクトロニクス・モビリティの巨人に加え、日本製鉄、神戸製鋼所といった重厚長大産業の雄、さらには三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行という日本の3メガバンクまでもが資本参画する、かつてない規模の「オールジャパン」体制でのAI基盤開発プロジェクトである³。この巨大な産業横断的コンソーシアムの形成は、世界のAI開発の主戦場が、インターネット上のテキストデータを主体とする「大規模言語モデル(LLM)」から、実空間の多様な物理データ(画像、音声、センサーデータ等)を統合的に処理する「マルチモーダル基盤モデル」および「フィジカルAI」へと移行しつつあるという、決定的な技術パラダイムのシフトを示唆している。

本報告書は、2026年上半期に急速に具現化したNoetra株式会社の設立経緯、参画企業の陣容とそこから読み取れる産業エコシステムの深層、政府が掲げる5年間で1兆円規模のAI支援スキームが内包する国家安全保障上の意図⁶、そして産総研との協業によって目指される「世界基盤モデル」の技術的特質と今後のロードマップについて、網羅的かつ多角的な分析を行うものである。

2. Noetra株式会社設立の背景と組織的系譜の深層

新会社Noetraの設立と本格始動に至るまでのプロセスは、極めて迅速かつ戦略的に進行した。法人登記情報の変遷を時系列で追跡することで、このプロジェクトが水面下でいかに周到に準備され、国家プロジェクトの公募スケジュールに同期する形で進められてきたかが浮き彫りになる。

データが示す法人の変遷は、Noetraの立ち上げが単なる偶発的な起業ではなく、国家のAI開発支援スキームをターゲットとして逆算された戦略的スキームであることを直感的に理解させるものである⁷。2026年1月の準備会社設立から6月の事業採択に至るまでのプロセスにおいて、NEDOの公募期間に向けて、法人の商号変更、所在地の移転、および代表者の異動が極めて計画的に実行されている。

日付	企業動向・ステータス	関連する戦略的意味合いと分析
2026年1月9日	「竹芝準備8号株式会社」として新規設立。本店所在地は東京都港区海岸1-7-1 ⁷ 。	ソフトバンクグループの本社機能が集積する竹芝エリアでのダミー会社（準備会社）の設立。この時点では具体的な事業内容は伏せられており、初期のインキュベーションフェーズであったことが窺える。
2026年2月18日	商号を「株式会社日本AI基盤モデル開発」へ変更 ⁷ 。	プロジェクトの目的を明確化した法人名への移行。ステルスモードからの脱却に向けた第一段階である。
2026年2月19日	本店所在地を東京都渋谷区渋谷2-24-12へ移転 ⁷ 。同日、丹波廣寅氏がSB Intuitionsの代表を退任 ³ 。	本格的な独立企業としての物理的・組織的切り離し。ソフトバンク本社エリアからの移転は、中立的なコンソーシアムとしての体裁を整える狙いがあると推測される。新トップの合流に向けた体制整備が完了した日である。
2026年3月24日	NEDOによる公募「AIロボット・フィジカルAIを見据えたマルチモーダル基盤モデル開発事業」が開始 ¹ 。	国家プロジェクトへの正式なエントリー期間の開始。法人の器と代表者が整った直後に公募が開始されたことは、産官の綿密なコミュニケーションを示唆している。
2026年4月中旬	日本経済新聞等により、ソフトバンク主導での新会社設立が報道される ³ 。	コンソーシアムの存在がパブリックドメインとなり、産業界全体への認知と関心を喚起。NEDO公募の締め切り（4月22日）に向けた機運醸成の側面もある。

2026年6月4日	商号を「株式会社日本AI基盤モデル開発」から現在の「Noetra株式会社」へ変更 ⁷ 。	プロジェクトベースの名称から、グローバル展開をも見据えた、抽象的かつ洗練されたコーポレートブランドへの最終移行。
2026年6月29日	Noetra株式会社の公式ウェブサイトが公開 ³ 。	対外的なコミュニケーションチャネルの確立。翌日の重大発表に向けたプレースホルダーの設置。
2026年6月30日	NEDO事業への採択が公式発表。産総研との共同による国産マルチモーダルAI開発の事業開始を宣言 ¹ 。	官民一体となった巨大プロジェクトの正式なキックオフ。全ての準備工作がこの日に向けて収束していたことが証明された。

このタイムラインから読み取れるのは、国家プロジェクトの公募スケジュール(3月下旬開始)に向けて、ソフトバンクが中心となり、わずか数ヶ月のうちに受け皿となる法人を用意し、経営陣を刷新して準備を整えたという鮮やかな経営手法である。法人の登記変更や所在地移転のタイミングが、NEDOの公募スケジュールおよび重要人物の異動と完全に同期しており、このプロジェクトが長期的視野に立った高度な調整の産物であることを物語っている。

3. 経営トップの軌跡: 丹波廣寅氏とSB Intuitionsがもたらす技術的連続性

Noetraの代表取締役社長に就任した丹波廣寅(たんば・ひろとら)氏の経歴は、新会社の技術的ポテンシャルと今後の開発アプローチを測る上で極めて重要な要素である³。同氏は、ソフトバンク傘下でAI研究開発を担う「SB Intuitions」の代表を務めていたが、2026年2月19日付で同職を退任し、Noetraのトップへと転身している³。

3.1 SB Intuitionsにおける日本語LLM開発の実績

丹波氏が率いていたSB Intuitionsは、日本語に特化した大規模言語モデルの開発において国内の最前線を走ってきた組織である。同社は2024年6月14日、「Sarashina」シリーズとして70億(7B)、130億(13B)、650億(65B)パラメータの日本語LLMを公開し、さらに同年8月7日には700億(70B)パラメータの「Sarashina2-70B」をリリースしている¹²。また、同年度中には3,900億パラメータという世界的にも巨大なLLMの構築を目指すという野心的なロードマップを掲げていた¹²。

さらに同社は、モデルの汎用的な開発にとどまらず、産業特化型のAI社会実装も推進してきた。一例として、中外製薬およびソフトバンクと共同で、臨床開発業務を革新し新薬開発のスピードアップを目指す「臨床開発特化LLM」および「臨床開発AIエージェント」の研究開発に向けた基本合意を締結するなど、高度な専門領域へのAI適用において深い知見を蓄積している¹³。

3.2 ソフトバンクグループ内における戦略的役割分担

丹波氏がSB IntuitionsからNoetraへと移籍したことは、単なる経営者の人事異動ではない。これは、ソフトバンクグループ、ひいては日本のAI戦略全体における「役割分担の明確化」と「リソースの再配置」を意味している。

すなわち、SB Intuitionsが引き続きテキストベースの日本語LLM(Sarashinaシリーズ等)の高度化や、医療・製薬など特定業界向けの特化型AIエージェントの開発を継続する一方で、Noetraはテキストの枠を完全に超えた「マルチモーダル」かつ「実空間(フィジカル)連携」を前提とした、より巨大で産業横断的な次世代基盤モデルの開発に専念するという戦略的な棲み分けである。SB Intuitions時代に培われた、3,900億パラメータ級の大規模モデルの学習ノウハウ、膨大な計算機インフラの運用知見、そして日本語という特異な言語を深く理解させるためのデータパイプライン構築技術が、Noetraのマルチモーダル基盤開発に直接的に継承されることは疑いようがない。

4. 産官連携の結実：NEDO事業採択と1兆円規模の国家戦略

Noetraの設立と時を同じくして、経済産業省はフィジカルAIの実現に向けた強力な政策支援を打ち出した。その中核となるのが、NEDOと連携して開始された「AIロボット・フィジカルAIを見据えたマルチモーダル基盤モデル開発事業」である¹。

4.1 異例の長期プロジェクトと圧倒的な資金規模

本事業の期間は2026年度から2030年度までの5年間と設定されている¹。AI分野は数ヶ月単位で技術の世代交代が起こる極めて変化の激しい領域であるが、あえて5年間という長期の事業期間を設定したことは、単なる短期的なソフトウェア開発の支援ではなく、ハードウェア(ロボット、自動運転車、センサー群)と次世代AIを深く統合するアーキテクチャの確立には、腰を据えた長期的な研究開発が不可避であるという政府の強い認識を示している。

さらに特筆すべきは、その支援規模である。報道によれば、新会社はNEDOが国産AIの開発企業に対して行う「5年で1兆円規模の支援」に応募する見通しであるとされている⁶。一国の特定技術分野に対する1兆円規模の集中投資は、日本の科学技術政策においても極めて異例である。この莫大な予算規模は、アメリカや中国といった先行するAI超大国に対する日本の強烈的な危機感の表れであり、失われたデジタル競争力を「フィジカル(実空間)」という日本の得意領域で一気に取り戻すという、国家の退路を断った意志の表明と解釈できる。

4.2 国家安全保障とエネルギー自給率の観点

このプロジェクトにおいて、経済産業省が特に強調している技術的課題の一つが「AI利用の省電力化」である³。AIの利用が社会のあらゆる層で爆発的に拡大する中、大規模モデルの学習および推論にかかる計算負荷とそれに伴う消費電力は指数関数的に増大している。

日本は他国に比べてエネルギーの自給率が極めて低く、データセンターを稼働させるための莫大な電力を長期間にわたって安定的に確保できるかどうか、将来的な産業競争力の決定的なボトルネックとなるリスクを抱えている³。したがって、NEDO事業を通じてNoetraと産総研に課せられたミッションは、単にパラメータ数を増やして高精度なモデルを作ることではない。「いかに少ない計算量と電力消費で、実空間の物理法則を効率的に学習・推論できるアーキテクチャを構築するか」という、エネルギー効率に直結する技術的ブレイクスルーの達成にある。これは、潤沢な資本と電力を用いて力任せにパラメータを拡大する米国巨大テック企業のパワープレイとは本質的に異なる、アルゴリズムの最適化やエッジAIへの分散処理を前提とした独自の技術的アプローチを要求するものであ

る。

5. 「オールジャパン」出資企業群の戦略的意義と産業エコシステム

Noetraが単なるスタートアップや一企業の新規事業と明確に一線を画す最大の理由は、その強固かつ多様な資本構成にある。同社はソフトバンクが設立を主導したものの、情報通信業界のみならず、日本の産業界を代表する名だたる企業群が共同出資に名を連ねている³。この株主構成そのものが、Noetraの目指す「フィジカルAI」の実装先と、それに必要な多種多様なデータソースの網羅性、そして強靱な財務基盤を示している。

5.1 出資企業群の産業セクター別機能分析

現在の出資企業群は、大きく4つの産業セクターに分類することができる。それぞれの企業が、フィジカルAIの開発と社会実装において不可欠な独自のピース（データ、ハードウェア、インフラ、資金）を保有し、相互に補完し合う関係を構築している。

産業セクター	主要参画企業	フィジカルAI基盤開発における戦略的役割と提供価値
情報通信・コンピューティング	ソフトバンク、NEC	【頭脳とインフラストラクチャ】超大規模なAI計算基盤（スーパーコンピュータ）の構築と提供。5G/6Gなど大容量ネットワークを介したエッジデバイスとクラウドの低遅延連携技術。エンタープライズ向けシステムインテグレーションのノウハウ。
センシング・エレクトロニクス	ソニーグループ	【視覚・聴覚と空間認識】世界トップシェアを誇るCMOSイメージセンサー技術の提供。カメラ、マイク、LiDAR等のエッジデバイスから得られる高精細な実世界データの供給と、デバイス側での高度なエッジAI処理技術の統合。
モビリティ・ロボティクス	本田技研工業（Honda）	【四肢・移動と制御データ】自動車、二輪車、自律移動ロボット等の物理的プラットフォームの提供。実環境における複雑な自律走行データ、

		姿勢制御パラメーター。三次元の空間認識技術を検証するための広大なテストベッドとしての機能。
重厚長大・インフラ	日本製鉄、神戸製鋼所	【極限環境と生産プロセスデータ】人の立ち入りが困難な製鉄所等における極限環境下(超高温、高圧、激しい振動等)のプラント制御データや膨大なセンサー群の提供。産業用ロボットの社会実装に向けた巨大な現場(エッジ)とユースケースの提供。
金融・資本	三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行	【血液(資本)と信用力】開発フェーズにおいて莫大なコスト(計算資源の調達、膨大な電力消費、グローバル水準のAI人材確保)を要する基盤モデル開発への継続的かつ大規模な資金供給ラインの確保。将来的なFinTech領域への応用支援。

5.2 「重厚長大産業」と「メガバンク」参画の深層的意味

情報通信企業やモビリティ企業の参画はAI開発のコンソーシアムにおいて比較的オーソドックスな座組であるが、本件において極めて特筆すべきは、日本製鉄や神戸製鋼所といった日本の基幹産業たる鉄鋼メーカー、そして3メガバンクが揃って出資している点である⁴。

フィジカルAIとは、「実世界を理解し、物理空間に対して直接的に作用するAI」である。テキストデータはインターネット上からウェブスクレイピングによって比較的容易に大量収集が可能だが、実空間の物理データ—例えば、数千度の溶鉱炉の微細な温度変化と最終製品の品質との相関データや、複雑なプラント内の三次元空間における異常振動データ—は、現実のインフラを持つ企業しか保有していない極めて秘匿性の高い情報である。これら製造インフラの最前線を持つ企業が株主として参画することで、Noetraは他国のAI開発企業が容易にアクセスできない「質の高い産業用フィジカルデータ」のパイプラインを確保したことになる。

また、AI基盤モデルの開発には、最先端のGPU/NPUの調達と莫大な電力消費に伴う、数千億円規模の継続的な投資が不可避である。3メガバンクが名を連ねていることは、国家プロジェクトとしてのNEDOの補助金にのみ依存するのではなく、民間からの大規模なエクイティ(株式)およびデット(負債)ファイナンスの道が既に強固に敷かれていることを意味しており、グローバルな開発競争の長期

戦に耐えうる強靱な財務基盤が構築されている証左である。

6. テキストから実世界へ：マルチモーダル基盤モデルと「世界基盤モデル」の技術的特質

Noetraと産総研の共同提案の核心は、「実世界ネイティブに資するフィジカルAI基盤技術の研究開発」というタイトルに集約されている²。これは、従来のテキスト生成を中心としたAI開発とは根本的に異なるパラダイムを提示している。

6.1 マルチモーダル基盤モデルの再定義と拡張

NEDOの事業定義によれば、本プロジェクトにおけるマルチモーダル基盤モデルとは「言語に留まらず、音声・画像・動画・センサーデータ等、多様なデータを扱うことが可能となるAIモデル」を指す¹。これまでのLLMは、人間の知識をテキストという「記号」に変換したものを学習してきた。しかし、人間の行動や物理世界の現象の大部分は言語化されていない。工場の熟練工の滑らかな手の動き、機械が劣化する前に発する微細な異音、ロボットアームが未知の物体を掴んだ時の反発力や摩擦係数などである。Noetraが目指すモデルは、これら異種混合のデータ(モダリティ)を同一の潜在空間(Latent Space)にマッピングし、統合的に理解・処理する能力を持つ。

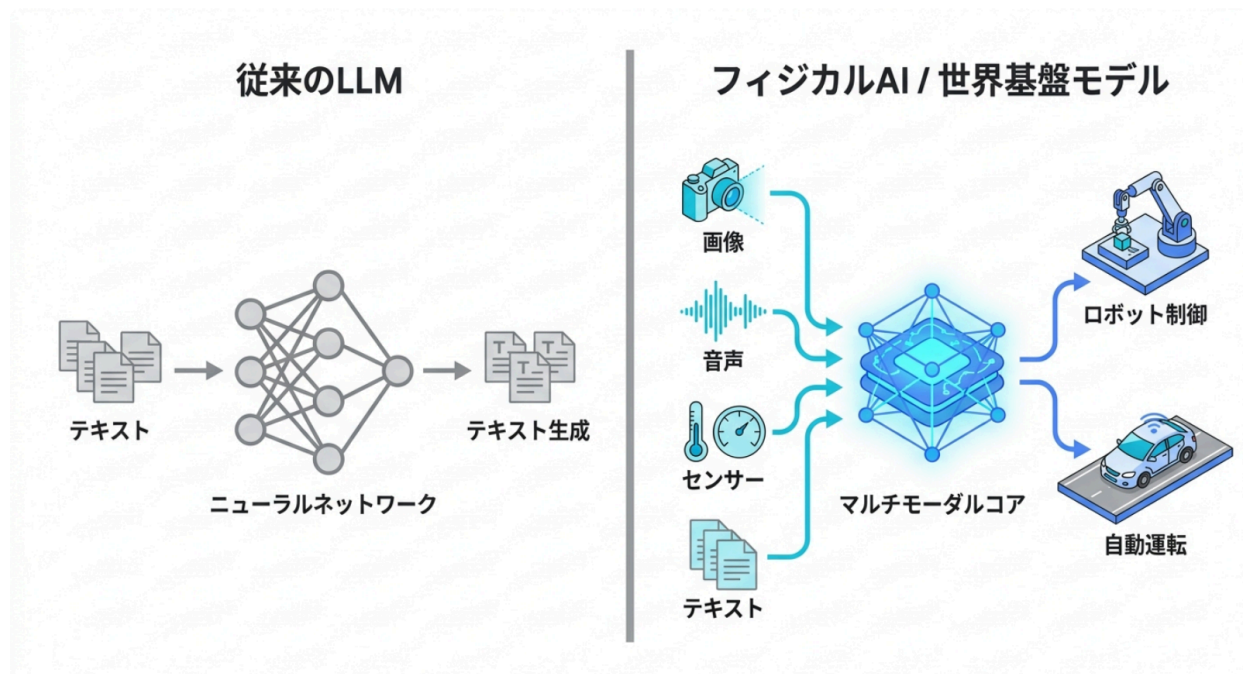
特に、ソニーグループのイメージセンサー群やHondaのロボティクス技術から得られる、時間的・空間的解像度が極めて高い連続データを、いかにしてAIの学習可能な形式にトークン化し、テキストが持つ高度な論理推論能力と結びつけるかが、研究開発の最大の焦点となる。また、同社はSB Intuitionsの遺産を引き継ぐ形で、「日本語を深く理解する性能が高い」という前提条件をクリアしつつ、これらのマルチモーダル能力を獲得することを目指している²。

6.2 「世界基盤モデル」とIntuitive Physics(直感的な物理法則)の獲得

記事において言及されている「世界基盤モデル(World Foundation Models)」とは、物理空間の法則や因果関係をネットワークの内部にモデル化し、内面化したAIモデルのことである³。

近年の画像生成AIや動画生成AIは、膨大なデータから「見た目がもっともらしい映像」を生成することはできて、「リンゴから手を離せば重力で落ちる」「薄いガラスは強い衝撃で割れる」「水は容器の形に合わせて変形する」といった、人間が持つ直感的な物理法則(Intuitive Physics)を真に理解しているわけではない。しかし、AIを工場や公道で自律的に動くロボットに搭載(Embodied AI)するためには、物理世界のダイナミクスを正確にシミュレーションし、自らの行動が実空間にどのような結果をもたらすかを予測する能力が不可欠となる。

次世代パラダイム：テキストLLMからフィジカルAI（世界基盤モデル）への進化



左図はインターネット上のテキストデータに依存する従来のLLM。右図は、画像、音声、センサーデータ（温度・圧力等）を統合し、実世界の物理法則を学習してロボットや自動運転車の制御へと出力するNoetraのフィジカルAIアーキテクチャの概念。

「実世界ネイティブ (Real-world Native)」という表現は、単に既存の言語モデルに後付けで目や耳を持たせるのではなく、アーキテクチャの根幹から実空間での物理的な動作を前提として設計されたAIシステムを意味している²。

7. 産総研 (AIST) との協業体制：基礎研究と社会実装の架け橋

本プロジェクトにおいて、Noetra株式会社と共同で提案を行い、採択を受けたのが国立研究開発法人産業技術総合研究所 (産総研) である²。産総研は、石村和彦理事長の下、日本の公的研究機関として長年にわたりロボティクス、人工知能の基礎理論、材料科学、計測標準といった広範な領域で世界トップレベルの研究を蓄積してきた²。

この協業体制における役割分担として、Noetraが膨大な計算資源を活用したAIモデルの開発・エンジニアリングと、ビジネスを通じた社会への提供を主導する一方で、産総研はAIの根底にある理論的フレームワークの構築や、新しいアーキテクチャに関する基礎研究を手掛けるものと位置付けられている³。

具体的には、多様なモダリティのデータをいかにして効率的に学習させるかというアルゴリズムの高度化や、開発されたモデルが実社会で安全に稼働するための評価指標 (ベンチマーク) の策定、さら

には物理空間の制約や理論的整合性を担保するアーキテクチャの検証などが、産総研の主要なミッションとなるだろう。また、産総研が保有する高度な研究施設やテストベッドは、Noetraが開発した初期モデルを安全な環境で実証実験(PoC)するための極めて重要なインフラとして機能することが期待される。

8. 経済安全保障とデータ主権(Data Sovereignty)の確立

Noetraの設立とフィジカルAIの開発は、単なる技術的優位性の追求にとどまらず、日本の「データ主権(Data Sovereignty)」を保護し、経済安全保障を確固たるものにするという強い国家的意思に裏打ちされている。

日本は少子高齢化に伴う深刻な労働力不足に直面しており、製造、物流、インフラ維持管理といった「現場」において、自律的に稼働するAIロボットの導入が社会を維持するための急務となっている。しかし、これらの産業現場で蓄積されるデータ(生産ラインのノウハウ、特殊な素材の配合データ、インフラの劣化状況など)は、企業のコアコンピタンスそのものであり、外部のパブリッククラウドや海外のAIベンダーに預けることには極めて高いセキュリティリスクと技術流出の懸念が伴う。

Noetraが目指すのは、「日本の裾野の広い産業を生かした現場データを守りながら将来も安心して活用できる国産のモデル構築」である²。これは、海外製のブラックボックス化された巨大AIモデルに依存するのではなく、データ処理の透明性が高く、日本の厳格な商習慣やガバナンス要件を満たす国産基盤モデルを提供することで、国内企業が安心して自社の機密データを投入・学習させることができる環境を整備するという戦略である²。

特に、製造業のプラントや自動運転の現場では、データを常にクラウドに送信して処理を待つ「クラウド依存型」のAIでは、通信遅延(レイテンシ)や通信障害による致命的な事故を引き起こしかねない。したがって、現場のエッジデバイス側で高速かつ自律的に推論を行う技術が不可欠である。Noetraが国内のハードウェアメーカー(ソニー、Hondaなど)と緊密に連携していることは、この「基盤モデルの軽量化」と「エッジデバイスへの最適化(組み込み)」を見据えた動きとして極めて合理的であり、安全保障上の要求にも完全に合致している。

9. オープンイノベーション戦略: 学習済みの重み公開による波及効果

Noetraは、莫大な資金を投じて開発した次世代技術を自社内や特定のコンソーシアム内に囲い込むのではなく、国内のAIエコシステム全体を底上げするための「プラットフォーマー」としての役割を担うことが明白に宣言されている。

同社の事業計画の中で最も産業界に大きなインパクトを与える点が、「開発したAIモデルの学習済みの重み(パラメータ)を、事業期間内(2026~2030年度)から国内に向けて順次公開し、利用の普及を後押しする」という方針である²。

AI基盤モデルの開発において、時間、電力、そして資金の観点で最もコストがかかるのが、膨大なデータを用いてゼロからモデルの基礎的な能力を訓練する「事前学習(Pre-training)」のフェーズである。Noetraがこの事前学習を完了させた「重み(Weights)」を国内に広く提供することで、国内のモデル開発者や利活用事業者は、莫大な計算資源を持たずとも、自社の目的に合わせた追加学習(ファインチューニング)を行うだけで済むようになる。

これにより、さまざまな企業が自律的に高度な領域特化型モデル(例えば、特定の半導体製造ライン専用の不良品検知AIや、特定インフラの劣化予測AIなど)を迅速かつ低コストで生み出せる、「持続的な国内AIエコシステムの構築」が促進されるのである²。これは、メタ(Meta)社が「Llama」シリー

ズをオープンソース化してグローバルなエコシステムを形成したアプローチの、日本国内・フィジカル産業版とも言える戦略である。さらに、研究開発の過程で得られた知見や執筆された論文についてもWeb上で広く展開していく方針が示されており、アカデミアとの連携を通じたオープンイノベーションの加速が企図されている³。

10. 将来展望：2030年に向けたロードマップと日本産業へのインプリケーション

2026年度から2030年度までの5年間というNEDO事業の期間は、Noetraにとって、単に研究開発を行う期間ではなく、日本の産業構造そのものを「AIネイティブ」へと変革するための助走期間である¹。この5年間で、Noetraは段階的にモデルの能力を拡張していくことが予想される。初期段階では、画像とテキストを高度に連携させたマルチモーダル推論の確立に始まり、中期にはソニーやHondaから提供される動的なセンサーデータの統合による直感的な物理法則の獲得、そして最終的には、製造業の極限環境データを学習した、完全自律型のフィジカルAIアーキテクチャの完成へと向かうだろう。

このロードマップの達成は、日本産業に計り知れないインプリケーションをもたらす。自律的に稼働するロボットが工場や建設現場を支え、高度なエッジAIがインフラの異常を未然に防ぐ社会が実現すれば、日本が現在抱えている「労働力不足」という最大の社会的ボトルネックは劇的に緩和される。さらに、省電力化されたAIアーキテクチャの確立は、エネルギー制約の厳しい日本において、データセンターの維持コストを低減し、持続可能なデジタル社会の構築に寄与する。

11. 結論：Noetraが切り拓く自律的AI社会の未来

2026年6月30日のNEDO事業採択をもって本格始動した「Noetra株式会社」は、単なる一介のAI開発ベンチャーではない。それは、通信、エレクトロニクス、モビリティ、重工業、そして金融という日本の基幹産業が結集し、経済産業省の強力な後押しと1兆円規模の支援スキームを背景に誕生した、次世代AI覇権を争うための国家的な戦略特区である⁶。

本分析から導き出される結論は以下の通りである。

第一に、AI開発の主戦場は仮想空間(テキスト)から物理空間(フィジカル)へと完全に移行しつつある。大規模言語モデルにおける米国や中国の先行を客観的に認識しつつも、日本が長年培い、世界的な優位性を維持している「モノづくり」「高度なハードウェア制御技術」「エッジセンシング」の領域で逆転を図るための「フィジカルAI」というターゲット設定は、極めて理にかなった日本の生存戦略である。

第二に、データの質と機密性の担保が、次世代AIにおける決定的な競争優位の源泉となる。重厚長大産業やモビリティ企業の出資参画は、世界中のクロウラーが収集可能なインターネット上の一般的なデータではなく、実世界の工場やインフラの最前線から生成される「秘匿性の高い一次データ」を学習パイプラインに直接組み込むことを可能にした。この実社会の複雑性を反映したデータこそが、世界基盤モデルの精度と実用性を決定づける。

第三に、オープンイノベーションを通じた「インフラ化」が普及の鍵を握る。開発されたモデルの「重み」を国内へ順次公開していく戦略は、Noetraのモデルを日本の事実上の標準規格(デファクトスタンダード)へと押し上げ、国内のあらゆるAIソリューションがNoetraの基盤上で稼働する巨大なエコシステムを生み出す原動力となる。

Noetra(ノエトラ)という新たな名称のもと、2030年度までの5年間でどのようなマルチモーダル基盤モデルが実空間に実装されていくのか。その成否は、日本の産業界がセクショナリズムを排して真に

連携し、現場のデータを安全かつ効率的にAIの学習サイクルに統合できるか、そして、深刻な電力制約という物理的な限界を打破する革新的なアーキテクチャを産総研と共に創出できるかにかかっている。日本のデータ主権と次世代の産業競争力の行方は、この前例のないコンソーシアムの双肩に委ねられている。

引用文献

1. 「AIロボット・フィジカルAIを見据えたマルチモーダル基盤モデル開発事業」を開始します, 7月 1, 2026にアクセス、
<https://www.meti.go.jp/press/2026/06/20260630005/20260630005.html>
2. 産総研: マルチモーダル基盤モデルおよびフィジカルAI基盤技術に関する研究開発が、NEDOのAI開発事業に採択, 7月 1, 2026にアクセス、
https://www.aist.go.jp/aist_j/news/pr20260630.html
3. 国内大手が共同出資のAI開発企業「日本AI基盤モデル開発」、新名称「Noetra」で始動 産総研と国産マルチモーダルAI開発へ - ITmedia AI+, 7月 1, 2026にアクセス、
<https://www.itmedia.co.jp/aipplus/article/2606/30/2000000138/>
4. SoftBank and three other companies establish a new company with the aim of developing domestic AI. - YouTube, 7月 1, 2026にアクセス、
https://www.youtube.com/watch?v=Z4yK4oeK_PA
5. ソフトバンクなど8社、国産AI新会社を設立 フィジカルAI向け基盤, 7月 1, 2026にアクセス、
<https://miralab.co.jp/media/domestic-ai-company-physical-ai/>
6. New company established to develop "domestically produced AI": SoftBank, NEC, Honda, Sony Group., 7月 1, 2026にアクセス、
https://www.youtube.com/watch?v=p9_ClkthHXk
7. Noetra株式会社(法人番号: 4010401195731)の法人情報 - GVA 登記簿取得, 7月 1, 2026にアクセス、
<https://toukibo.ai-con.lawyer/search-service/result/4010401195731>
8. Noetra 株式会社, 7月 1, 2026にアクセス、
<https://www.noetra.co.jp/>
9. ソフトバンク・NEC・ホンダ・ソニー、国産AI開発で新会社「日本 ...」, 7月 1, 2026にアクセス、
https://ledge.ai/articles/softbank_nec_honda_sony_japan_ai_foundation_model_company
10. 新名称「Noetra」で始動 産総研と国産マルチモーダルAI開発へ(画像) - ITmedia AI+, 7月 1, 2026にアクセス、
<https://www.itmedia.co.jp/aipplus/article/limage/2606/30/2000000138/10000688>
11. 国産AI「Noetra」始動 | 1兆円投入の正体 - AIフレンズ, 7月 1, 2026にアクセス、
<https://aifriends.jp/noetra-japan-ai-foundation-model/>
12. SB Intuitions、独自の日本語LLMを構築 アカデミアや産業界の研究開発に資するために70億, 7月 1, 2026にアクセス、
https://www.sbintuitions.co.jp/news/press/20240614_01/
13. 2025年01月30日 | 中外製薬、ソフトバンク、SB Intuitionsの3社が生成AIの活用で臨床開発業務を革新し、新薬開発のスピードアップを目指す共同研究に向けた基本合意を締結 ~製薬・ヘルスケア業界における先進的なサービスの創出を目指して, 7月 1, 2026にアクセス、
https://www.chugai-pharm.co.jp/news/detail/20250130153000_1461.html